

再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担 当 課:道路局 国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	一般国道6号 <small>おおわだ</small> 大和田拡幅				事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局	
起終点	自:茨城県日立市神田町 至:茨城県日立市大みか町						延長	3.3km	
事業概要									
一般国道6号は、東京都中央区から仙台市に至る主要幹線道路である。 大和田拡幅は、日立市南部における交通渋滞の緩和、安全性の確保、地域連携および地域産業の発展を目的とした延長3.3kmの拡幅事業である。									
H18年度事業化			S59年度都市計画決定		H22年度用地着手		H23年度工事着手		
全体事業費		約224億円		事業進捗率 (令和7年3月末時点)		約68%		供用済延長	—
計画交通量		28,400～42,100台／日							
費用対効果分析	B/C	EIRR		総費用		総便益		基準年	
	(事業全体)	(事業全体)		(残事業)/(事業全体)		(残事業)/(事業全体)			
	1.1			49/239億円		272/272億円			
	1.9 [2%]	4.5%		事業費: 42/232億円		走行時間短縮便益: 251/251億円		令和7年	
	2.5 [1%]			維持管理費: 7.0/ 7.0億円		走行経費減少便益: 18/ 18億円			
	(残事業)	(残事業)				交通事故減少便益: 2.6/ 2.6億円			
感度分析	5.5	18.2%		(事業全体)		(残事業)			
	7.9 [2%]			交通量	B/C=1.001～1.3(±10%)		交通量	B/C=4.9～6.3(±10%)	
	9.6 [1%]			事業費	B/C=1.1～1.2(±10%)		事業費	B/C=5.1～6.1(±10%)	
				事業期間	B/C=1.1～1.2(±20%)		事業期間	B/C=5.3～5.8(±20%)	
事業の効果等									
(1)交通渋滞の緩和									
・大和田拡幅区間の日立南太田IC東交差点、大和田町交差点、石名坂東交差点、大みか町6丁目交差点は主要渋滞箇所に特定されており、速度低下が発生。									
・大和田拡幅の整備により、交通の円滑化が図られ、交通渋滞の緩和が期待される。									
(2)安全性の確保									
・大和田拡幅区間の事故類型別事故発生状況は、車両相互の追突事故が多い状況。									
・大和田拡幅の整備により、交通の円滑化が図られ、交通事故の減少が期待される。									
(3)地域連携および地域産業の発展									
・日立市と隣接市町村を跨ぐ通勤や茨城港(日立港区)及び周辺工場から常磐自動車道の日立南太田ICへのアクセス性向上などが図られ、地域産業の発展に寄与する。									
関係する地方公共団体等の意見									
・茨城県知事の意見:									
一般国道6号大和田拡幅は、日立市内の交通渋滞の緩和、常磐自動車道へのアクセス向上による物流機能の強化及び地域産業の発展に大きく寄与することなどから、本事業の必要性は高く、事業を継続することは妥当と考える。									
なお、段階的な供用により事業効果を発現しつつ、早期完成に向けて事業を推進するとともに、徹底したコスト削減を図るようお願いしたい。									
事業評価監視委員会の意見									
事業の継続を了承する。									
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等									
令和元年度に東海拡幅が新規事業化。									

事業の進捗状況、残事業の内容等	
<ul style="list-style-type: none"> ・昭和59年度に都市計画決定、平成18年度に事業化。 ・平成22年度に用地着手、平成23年度に工事着手。 ・用地進捗率は約83%(令和7年3月末時点)。 ・暫定的な渋滞対策として、石名坂交差点の移設(H29.11)、大みか6丁目交差点の改良(H30.5)を実施。 ・茂宮川橋、石名坂橋の橋梁工事等を重点的に実施中。 	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	
<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得に一定の時間を要しているところ。 ・引き続き、用地取得、橋梁工事等を推進し、早期開通を目指す。 	
施設の構造や工法の変更等	
<ul style="list-style-type: none"> ・材料単価・労務費の上昇より事業費増加。 ・電線共同溝の管路材の見直しによりコストを縮減。 	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	
以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。	
事業概要図	

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。([]内は社会的割引率の値)